

統計調査のオンライン化

取りまとめ

「統計調査の実施等事業（周期調査）」（総務省所管事業）

- ・全国消費実態調査及び経済センサス-基礎調査について、過去の調査における問題点や原因を分析した上で、時代背景を踏まえたオンライン回答率に関する目標を設定し、仮に目標に達しなかった場合は、その要因をさらに分析して、次回の調査時にその改善を図るPDCAサイクルを効果的に回す必要がある。
- ・両調査のオンライン回答率がより一層向上するよう、個人情報の保護に留意しつつ、家計簿アプリケーションを開発した民間事業者との連携を検討するとともに、報告者の負担軽減等に資するよう、他府省庁が保有している行政記録情報の活用を図る必要がある。その上で、総務省は、各府省庁に対し、政府全体としての統計調査が、より効率的に行われるよう、司令塔としての役割を発揮していくべきである。